

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 レーザーテック株式会社

コード番号 6920 URL <http://www.lasertec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 内山 秀

TEL 045-478-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	713	△5.0	△609	—	△681	—	△434	—
22年6月期第1四半期	751	△38.3	△635	—	△598	—	△436	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	△38.59	—
22年6月期第1四半期	△38.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	21,057	11,534	54.5	1,019.55
22年6月期	18,885	12,164	64.1	1,075.47

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 11,483百万円 22年6月期 12,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	23.00	23.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	3.8	△350	—	△400	—	△250	—	△22.19
通期	12,500	40.0	1,400	87.5	1,300	82.0	850	135.1	75.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無であります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無であります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無であります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	11,785,800株	22年6月期	11,785,800株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	522,792株	22年6月期	522,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	11,263,053株	22年6月期1Q	11,263,073株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の範囲に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国など主要新興国で順調な回復が見られました。一方、米国は雇用や不動産市場の回復が遅く、日本は円高の影響もあり輸出が伸び悩んでおり、総じて先進国では不透明な景況となっております。

当社が事業を行なう半導体業界においては、パソコン用のDRAMで需要の停滞はあるものの、タブレットPCやスマートフォンに使われるDRAMやフラッシュメモリは底堅く、パワー半導体など幅広い分野で回復基調が続ききました。

FPD業界においては、大型液晶パネルの分野で、中国の需要は相対的に堅調を保っているのに対し、先進国における実需は弱く、パネル価格の下落が続きました。

太陽電池業界は、各国の積極的な太陽電池振興策の効果もあり、需要が拡大いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億13百万円(前年同期比5.0%減少)となりました。

製品品目別に見ますと、半導体関連装置が34百万円(前年同期比81.5%減少)、FPD関連装置が4億1百万円(前年同期比34.7%増加)、レーザー顕微鏡が16百万円(前年同期比67.6%減少)となりました。

連結損失につきましては、営業損失が6億9百万円(前年同期は営業損失6億35百万円)、経常損失が6億81百万円(前年同期は経常損失5億98百万円)、四半期純損失が4億34百万円(前年同期は四半期純損失4億36百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は210億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億72百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億88百万円減少したものの、仕掛品が15億74百万円増加したこと、現金及び預金が7億16百万円増加したこと、流動資産のその他が4億26百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は95億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億2百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が19億円増加したこと、前受金が7億59百万円増加したことによるものであります。

株主資本につきましては、当第1四半期連結会計期間末残高は116億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億3百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を4億34百万円計上したこと、剰余金の配当を1億68百万円実施したことによるものであります。

株主資本に評価・換算差額等及び新株予約権を加えた純資産合計は115億34百万円となり、また自己資本比率は54.5%(前期末64.1%)となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、23億80百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、10億5百万円の支出(前年同期は1億51百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額14億89百万円、税金等調整前四半期純損失7億37百万円、未収入金の増加額3億38百万円などの支出要因が、前受金の増加額7億48百万円、売上債権の減少額6億40百万円、仕入債務の増加額1億44百万円などの収入要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、7百万円の支出(前年同期比42.9%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、17億30百万円の収入(前年同期は13百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額19億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本を含む先進国経済は、成長率の鈍化が鮮明となり、先行き不透明な状況が続くと思われます。しかし、中国経済は、政府の公共投資等の内需主導により好調を維持していくものと予想され、その他の主要新興国も先進国に比べ高い成長が続く見通しです。

当社を取り巻く環境に関し、半導体業界は、一旦短期的な調整局面があるにせよ、微細化及び増産目的の半導体製造装置向け設備投資の増加が続くと見込まれます。

F P D業界は、中国を中心に需要の増加が予測され、需給環境は来年前半にかけ改善されると思われます。液晶製造装置市場も、今後パネルの需給環境が改善していくに伴い、回復してくることが予想されます。

このような事業環境から、平成22年8月10日に発表した通期連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は55,400千円増加しております。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,037	1,700,885
受取手形及び売掛金	3,665,949	4,354,628
仕掛品	4,035,762	2,461,208
原材料及び貯蔵品	456,965	542,033
繰延税金資産	772,600	474,014
その他	1,394,156	967,403
貸倒引当金	△16,333	△11,789
流動資産合計	12,726,138	10,488,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,592,665	2,642,663
機械装置及び運搬具（純額）	37,510	40,131
工具、器具及び備品（純額）	141,308	147,444
土地	4,254,773	4,254,773
有形固定資産合計	7,026,257	7,085,013
無形固定資産	565	563
投資その他の資産		
投資有価証券	253,813	277,878
長期未収入金	513,338	513,338
繰延税金資産	271,146	251,413
その他	266,236	268,773
投資その他の資産合計	1,304,534	1,311,403
固定資産合計	8,331,358	8,396,980
資産合計	21,057,496	18,885,365

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,266	1,261,250
短期借入金	1,900,000	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	4,000,000	4,000,000
未払法人税等	18,378	70,238
前受金	1,162,288	403,274
賞与引当金	131,142	—
役員賞与引当金	—	22,400
製品保証引当金	106,627	138,975
その他	409,273	470,963
流動負債合計	9,133,976	6,367,103
固定負債		
退職給付引当金	301,293	292,397
その他	88,077	61,762
固定負債合計	389,371	354,159
負債合計	9,523,347	6,721,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,000	931,000
資本剰余金	1,080,360	1,080,360
利益剰余金	10,649,698	11,253,393
自己株式	△994,023	△993,964
株主資本合計	11,667,035	12,270,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,700	6,669
為替換算調整勘定	△176,103	△164,273
評価・換算差額等合計	△183,803	△157,604
新株予約権	50,917	50,917
純資産合計	11,534,149	12,164,101
負債純資産合計	21,057,496	18,885,365

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	751,570	713,622
売上原価	705,117	637,099
売上総利益	46,452	76,522
販売費及び一般管理費	681,503	686,116
営業損失(△)	△635,051	△609,593
営業外収益		
受取利息	728	2,618
社債償還益	55,250	—
その他	4,623	3,290
営業外収益合計	60,601	5,908
営業外費用		
支払利息	3,278	1,480
為替差損	20,278	64,096
その他	0	12,475
営業外費用合計	23,557	78,052
経常損失(△)	△598,006	△681,737
特別利益		
固定資産売却益	—	125
貸倒引当金戻入額	277	—
特別利益合計	277	125
特別損失		
固定資産処分損	262	452
投資有価証券評価損	74,798	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
特別損失合計	75,061	55,852
税金等調整前四半期純損失(△)	△672,789	△737,463
法人税、住民税及び事業税	9,149	7,335
法人税等調整額	△245,437	△310,050
法人税等合計	△236,288	△302,714
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△434,748
四半期純損失(△)	△436,500	△434,748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△672,789	△737,463
減価償却費	95,460	69,754
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277	4,451
賞与引当金の増減額(△は減少)	93,198	131,142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△22,400
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△32,620	△31,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,992	8,588
受取利息及び受取配当金	△728	△2,618
支払利息	3,278	1,480
為替差損益(△は益)	21,109	47,375
社債償還益	△55,250	—
有形固定資産処分損益(△は益)	262	452
投資有価証券評価損益(△は益)	74,798	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55,400
売上債権の増減額(△は増加)	1,065,475	640,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,231	△1,489,254
未収入金の増減額(△は増加)	△302,970	△338,410
仕入債務の増減額(△は減少)	258,435	144,985
前受金の増減額(△は減少)	△106,987	748,851
その他	△183,778	△187,712
小計	158,377	△956,160
利息及び配当金の受取額	739	2,618
利息の支払額	△3,380	△1,880
法人税等の支払額	△4,620	△50,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,115	△1,005,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,489	△7,264
有形固定資産の売却による収入	—	2,074
その他	△5,356	△2,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,846	△7,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	1,900,000
社債の償還による支出	△944,750	—
自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△168,946	△168,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,696	1,730,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,819	△2,993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	107,753	715,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,694	1,665,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,641,448	2,380,237

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。